

平成 22 年 5 月 7 日

各 位

会 社 名 ユニコムグループホールディングス株式会社  
 代表者名 代表取締役社長 二 家 英 彰  
 ( J A S D A Q ・ コード 8 7 4 4 )  
 問合せ先 取締役管理部長 西 山 義 信  
 TEL 0 3 - 5 6 2 3 - 8 7 4 4

平成22年3月期(連結・個別)通期業績見通し、並びに前年実績との差異に関するお知らせ

平成22年3月期(平成21年4月1日～平成22年3月31日)の連結及び個別の通期業績につきましては、平成22年5月14日予定の正式発表に向け、現在決算集計中であります。しかしながら当社グループでは、株主様をはじめ、投資家の皆様に対して適時・適切な情報開示を積極的に行うことの一環として、決算集計の過程で取りまとめました連結及び個別の通期業績の見通しを、下記のとおり開示することといたしました。

なお、当社グループは連結及び個別の業績予想を開示しておりませんので、業績対比は前年同期比で行っております。

記

1. 平成22年3月期通期業績見通し

連結

(金額の単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期通期業績見通し(A)	6,251	896	703	2,031
平成21年3月期通期実績(B)	10,123	2,039	1,700	2,675
増減額(A - B) (C)	3,872	1,143	997	644
増減率(C) / (B)(%)	38.2	-	-	-

個別

(金額の単位：百万円)

	営業収益	営業利益	経常利益	当期純利益
平成22年3月期通期業績見通し(A)	925	70	26	931
平成21年3月期通期実績(B)	3,792	2,637	2,567	2,007
増減額(A - B) (C)	2,867	2,566	2,593	2,938
増減率(C) / (B)(%)	75.6	97.3	-	-

## 2. 前期実績との差異について

連結業績につきましては、平成21年5月18日付で連結子会社であったアイディーオー証券株式会社およびエフ・エックス・プラットフォーム株式会社の株式を全て売却した事で外国為替証拠金取引業等に関する収益が計上されなくなった事、並びに商品先物取引業及び証券取引業に係る委託手数料収入が減収となったことから、営業収益は6,251百万円となる見通しであり、前期実績と比較して大きく減少する見込みです（前年同期比3,872百万円減）。

一方で、上述の連結子会社売却により両社の営業費用が計上されなくなった事、並びにその他の子会社において支店の統廃合等コスト削減を図ったことから、営業費用は前年同期比41.2%減となる7,147百万円となる見通しです。この結果、営業利益 896百万円（前年同期比1,143百万円増） 経常利益 703百万円（同997百万円増）となる見通しです。

また、特別損失として子会社株式売却損1,059百万円を計上したため、当期純利益は 2,031百万円となる見通しです（同644百万円増）。

次に、個別業績につきましては、当事業年度においては関係会社からの受取配当金が計上されないため（前年同期は2,239百万円を計上） 営業収益925百万円（前年同期比2,867百万円減） 営業利益70百万円（同2,566百万円減） 経常利益 26百万円（同2,593百万円減）となる見通しであり、それぞれ前期実績と比較して大きく減少する見込みです。

また、特別損失として子会社株式売却損840百万円を計上したため、当期純利益 931百万円（同2,938百万円減）となる見通しであり、前期実績と比較して大きく減少する見込みです。

## 3. 業績概要(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

当連結会計年度の各事業部門の業績概要は以下のとおりです。

### 商品先物取引業

国内商品先物市場は、主要市場である貴金属、石油、農産物の流動性が低下したことで個人投資家の取引が手控えられる傾向となったことから、全国商品取引所の年間出来高は34,259千枚と前年同期と比べて26.0%減少いたしました。当社グループでは、BS放送による情報提供番組の放映、個人投資家向けセミナーの開催、口座開設等のキャンペーンの実施などにより顧客基盤の拡大に努めましたが、上記市況の影響を大きく受け、個人委託者の取引が低調となったことから、商品先物委託手数料収入は前年同期比18.7%減となる2,816百万円となる見通しです。また商品自己売買損益は152百万円（前年同期比67.2%減）となり、商品先物取引業収益は2,970百万円（同24.3%減）となる見通しです。

### 証券取引業

主たる営業収益源である株式委託手数料収入に大きな影響を与える国内株式市場の動向は全体として回復基調の中推移いたしました。年度前半は、企業業績の回復期待や米国株式市場の好調を反映して上昇基調で推移し、8月には日経平均株価が年初来高値を更新いたしました。その後、新政権の経済政策の実効性や財源問題等に対する不透明感から様子見気分が強まったことや為替相場が急速に円高に進行したことなどから、11月下旬にかけて日経平均株価は9,000円近辺まで下落いたしました。しかしながら、12月に日銀が追加の金融緩和策を発表し為替相場の円高傾向が一服すると、輸出企業の業績改善期待から国内株式相場は再び上昇に転じ、平成22年3月末には日経平均株価が11,000円代まで回復いたしました。

以上の市況を反映して、投資家の取引は全体として堅調であり、当社グループにおきましても証券委託手数料収入は2,659百万円（前年同期比0.9%増）となる見通しです。しかしながら、証券自己売買収益は110百万円（同35.0%減）、金融収益は71百万円（同68.4%減）となり、証券取引業収益は2,840百万円（同6.3%減）となる見通しです。

(注) 上記お知らせの内容は、当社が現時点で合理的と判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は、当該数値と異なる可能性がありますので、お含み置きください。

以 上